

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム【高校生コース】～第3期派遣留学生に係る事前・事後研修企画及び実施業務	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.5	一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト 東京都品川区上大崎2-15-19	本件企画競争による公募において提出された企画提案書について、企画選定委員会を行った結果、高い評価を得た企画提案書の提出者を契約予定者として選定していることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	11,878,811	-	-				企画競争
スカラシップ・アドバイザーの養成プログラムの企画及び運営業務の実施	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.5	特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 東京都港区虎ノ門4-1-28 虎の門タワーズオフィス5階 2010405002852	当業務の委託に当たっては、その性質上、①FP技能士を対象とした継続教育を長期にわたり組織的に実施していること、②全国各地での研修の開催・運営が可能であること、③資金計画の作成方法等についての高校生等向けの教材作成実績があること、の3点を満たす者を委託先として選定する必要がある。これらの条件を満たす団体は特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会及び一般社団法人金融財政事情研究会の二者のみであるが、金融財政事情研究会からは当業務を受託する意思がないとの連絡があった。このため、当業務の委託先としては日本ファイナンシャル・プランナーズ協会を除いて他にないため、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に基づき、随意契約を締結するものとする。	-	6,892,000	-	-				競争性のない随意契約
平成29(2017)年度日本留学フェア(韓国)に係る金山会場	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.14	Busan Exhibition & Convention Center 55 APEC-ro, Haeundae-gu, Busan, Korea	本フェア実施に当たっては、会場は以下の要件を満たす必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に該当するため。 ・参加ブースを全て収容することができる会場スペースを有していること・交通の利便性が高くかつ宿泊施設等が隣接していること ・現地での認知度が高いこと なお、複数の会場比較を行った上で事業者を選定するなど、競争性が確保できるよう努めた。	-	1,315,824	-	-				随意契約(海外での契約)
「Student Guide to Japan 2017-2018」インドネシア語版	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.15	PT. COKRO PANGUKIR CAHAYA Verawati Jl.Percetakan Negara II Makam No.11,Jakarta Pusat	「Student Guide to Japan 2017-2018」インドネシア語版の作成については、インドネシア語原稿であるため、日本語環境のパソコンで編集した場合、文字化けやレイアウトが崩れる恐れがあり、インドネシア事務所職員がネイティブチェックができること等によりインドネシア国内業者に委託する。 本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に基づき随意契約を締結することとした	-	1,813,060	-	-				随意契約(海外での契約)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称、住所及び法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成29年度大阪日本語教育センター夏季校外学習実施に係る手配業務	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.26	株式会社大阪旅行 大阪府大阪市東淀川区淡路4-5-16 1120001053372	本件企画競争による公募において、3者から提出された企画提案書について、企画選定委員会を行った結果、高い評価を得た企画提案書の提出者を契約予定者として選定していることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	3,458,390	-	-				企画競争
「Student Guide to Japan 2017~2018」韓国語版等の作成	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.29	KJSTORY Anguk Bldg, Anguk-dong, Jongno-gu, Seoul	「Student Guide to Japan 2017~2018」韓国語版の作成については、以下の理由により韓国国内で印刷・製本を行っており、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に該当するため。 ・本機構韓国事務所において校正することで、現地事業者への指示を適切かつ円滑に行うことができること ・韓国語原稿であるため、日本語環境のパソコンで編集した場合、文字化けやレイアウトが崩れる恐れがあること ・作成物は主に韓国国内で使用するため、韓国で印刷することにより、日本から韓国への送料を削減することができること なお、複数の事業者から見積書を徴取することにより、競争性、経済性の確保に努めた。	-	4,102,868	-	-				随意契約 (海外での契約)
平成29(2017)年度日本留学フェア(国際教育展・中国)の実施に係る展示スペース等の申込み	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	H29.6.30	中国教育国際交流協会 Yifu Conference Center, No. 160 Fuxingmen Nei Street, Beijing 100031, P. R. China	本フェア実施に当たっては、会場は以下の要件を満たす必要があることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第13号(外国で契約をする場合)に該当するため。 ・参加ブースを全て収容することができる会場スペースを有していること ・交通の利便性が高くかつ宿泊施設等が隣接していること ・現地での認知度が高いこと なお、複数の会場比較を行った上で事業者を選定するなど、競争性・経済性が確保できるよう努めた。	-	14,455,009	-	-				随意契約 (海外での契約)

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。